

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 1/18 ~ 1/22 >

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、国内では1都3県に加え、7府県に緊急事態宣言が発令されました。対象を絞った要請となっており、経済への影響は限定的とみられますが、感染拡大が沈静化するかは予断を許さない状況です。他方、20日に第46代米大統領に就任するバイデン氏は、1兆9,000億ドル規模の追加経済対策を打ち出し、早急な成立を訴えました。米新政権の政策運営に加え、新型コロナの感染動向や内外の経済指標、日銀金融政策決定会合での黒田総裁の発言なども確認したいところです。

◆株価：利益確定売りに押される展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,100~28,800円 (1月) 26,000~29,500円



日本株は、利益確定売りに押される展開が予想されます。昨年11月以降、新型コロナのワクチンや米国の追加経済対策への期待などから、日経平均株価は大幅に上昇しています。ただ、国内では緊急事態宣言の対象地域拡大などを受け、景気の先行き不安が強まっています。また、米経済対策については実効性が定かでなく、期待が先行し過ぎている可能性もあります。それらを背景に、日本株は、利益確定売りが出やすい状況とみられます。

◆長期金利：米金利動向にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.00~0.06% (1月) -0.20~0.20%



バイデン米次期政権による巨額の財政支出への思わくから米長期金利が上昇し、国内債も売りが優勢(価格下落、利回り上昇)になったものの、緊急事態宣言の対象地域拡大を受け、経済の下押しへの警戒も強まり、安全資産とされる債券を買う動きから、長期金利の上昇は限定的でした。来週は、米金利の動きをにらみながら居所を探ることになりそうです。日銀金融政策決定会合での経済見通しや黒田総裁の発言も確認したいところです。

◆為替：レンジ内推移

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 102.8~104.8円 (1月) 99.0~107.0円

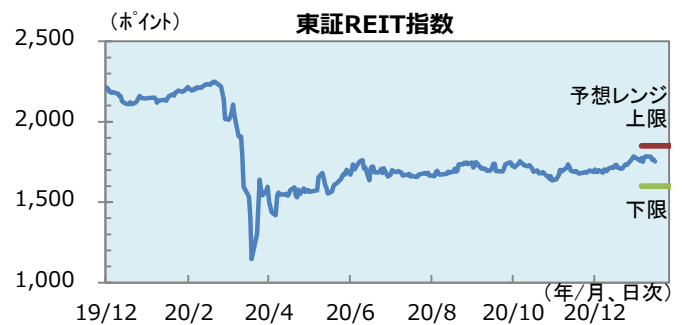


米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が、早期のテーパリング(債券購入の減額)などを議論する時期ではないと示唆したことから、ドル円は弱含んでいます。とはいえ、今後、バイデン新政権による追加の経済対策とそれに伴う国債増発が見込まれ、米長期金利は当面、1.0~1.2%程度のレンジ内での推移が想定されます。それを受け、長期的には下落見込みのドル円も、しばらくはレンジ内での方向感の乏しい展開が続くそうです。

◆Jリート：一進一退

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,740~1,790ポイント (1月) 1,600~1,850ポイント



緊急事態宣言の対象地域拡大を受け、経済活動の停滞懸念が広がり、Jリートはやや売りに押されましたが、米国での大規模な経済対策への期待などから、下値は限定的でした。Jリートの予想分配金利回りは依然として4%を上回っていることは下支え材料です。新型コロナの感染拡大に歯止めがかかり、ワクチン普及にめどが立つと、安心感が広がるのが想定されます。それまでは、一進一退の中での、底堅い動きが続くそうです。

■来週の主な内外スケジュール

| | 国内 | 海外 |
|--------|---|---|
| 1/18 月 | 鉱工業生産指数・稼働率指数（11月、確報値） | ◎米休日（キング牧師誕生日） 中国GDP統計（20/10-12月期） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（12月） |
| 1/19 火 | 国庫短期証券入札（1年） 20年利付国債入札 | 独ZEW景況感指数（1月） |
| 1/20 水 | 国庫短期証券入札（6か月） 日銀金融政策決定会合（21日まで） コンビニエンスストア売上高（12月） 訪日外国人客数（12月） | 米20年国債入札 米大統領就任式 米NAHB住宅市場指数（1月） ユーロ圏消費者物価指数（12月、改定値） |
| 1/21 木 | 黒田日銀総裁会見 日銀「経済・物価情勢の展望（基本的見解）」 貿易統計（12月） スーパーマーケット売上高（12月） | 米10年TIPS国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（1月） 米住宅着工・許可件数（12月） 米新規失業保険申請件数（1/16終了週） 欧州中央銀行（ECB）理事会 ユーロ圏消費者信頼感指数（1月、速報値） |
| 1/22 金 | 国庫短期証券入札（3か月） 流動性供給入札（残存期間1年超5年以下） 全国・消費者物価指数（12月） 全国百貨店売上高（12月） | 米中古住宅販売件数（12月） ユーロ圏製造業PMI（1月、速報値） |

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

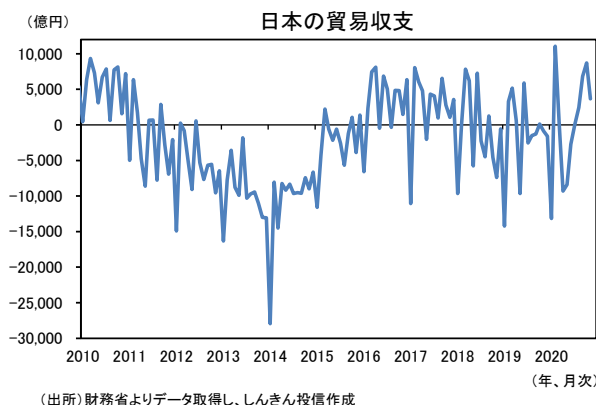
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

貿易統計(12月) 1月21日(木)午前8時50分発表

11月の輸出は、欧州向けの自動車などが減少し、前年比4.2%減となりました。また、輸入は原油などが減少し、同11.1%減となりました。輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、3,661億円の黒字となりました。

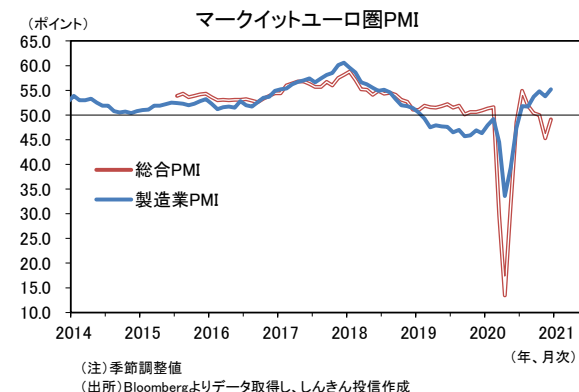
12月の貿易収支も黒字が見込まれるものの、黒字額は縮小する見通しです。新型コロナウイルスの感染拡大を受け各国で活動制限が強まる中、特に欧州向けの輸出が低調となりそうです。一方、原油価格の上昇を受け、輸入の減少は小幅にとどまる見込みです。とはいえ、アジア向けなどの輸出は底堅いと予想されるため、当面、貿易収支が大幅な赤字となる可能性は低いとみられます。



ユーロ圏製造業PMI(1月) 1月22日(金)午後6時発表

12月のマークイットユーロ圏総合PMIは、49.1と前月から上昇したものの、活動の拡大縮小の境目となる50を2か月連続で下回りました。一方、製造業PMIは55.2と前月より上昇しました。製造業は昨年7月以来50を超える状況が続いており、堅調な回復を見せています。

製造業PMIは、外需の回復も見られることから今後も堅調な推移が見込まれる一方、ユーロ圏の新型コロナの感染状況は引き続き深刻な状況であり、行動制限も続いていることから、サービス業の回復は進んでおらず、今後も総合PMIは緩やかな回復ペースが想定されます。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。